

## 1. ま え が き

この調査はソ連邦における生産、流通、消費、蓄積の実状を、物財、労働力、資金の諸側面から、いくつかの統計表によって、具体的・数量的に把握・表示することを目的とする研究の一部である。さしあたりはデータの吟味と整理が主であって、何らかの結論的命題を導出することは意図していない。つまり、国際比較や異時点比較によってソ連経済の構造的特徴や、その変動傾向を明らかにすることではなく、ただある一定時点における経済構造のなるべく詳細な模写を意図しているだけである。また、そのような時点として1959年を選んだのはもっぱら資料入手の都合による。というのは、ソ連邦では三つの大規模な統計調査、つまり1959年1月15日現在の全国人口調査(これは1939年いらい20年ぶりのもの)、1960年1月1日現在の全国固定フォンド再評価(戦後では1951年初に実施されているもの)および「1959年国民経済産業連関バランス」(これは「1923/24年国民経済バランス」につぐソ連で2番目の投入産出表である)が相前後して実施されたため、1959年という年は例外的に統計資料の豊富な年だからである。

最初の予定では、物財の経常投入産出構造、固定フォンドと投資の配分、人口と就業構造、貨幣資金の循環という四つの分野について全般的に考察するつもりであったが、第1の分野の問題に多大のスペースを要したため、残余の領域については、ごく簡単にしかふれることができなかった。したがって、この論文は冒頭にのべた研究の部分的・中間的な総括より以上のものではなく、不備欠陥は将来、機会をえて補完することにしたい。

## 2. 産業連関バランス

周知のように、ソ連邦中央統計局は「1959年ソ連邦国民経済産業連関バランス」(101行×101列、消費者価格表示)を作成し<sup>1)</sup>、『1960年版ソ連邦国民経済統計集』<sup>2)</sup>(1961年発行)に、その第1象限を公表した。しかし公表

されたのは原表の第1象限に若干の加工と削除を加えたものであった。原表の第1象限(減価償却費をのぞく)は86行×86列の正方行列であるが、公表されたのは73行×73列の正方行列である。工業の3つの部門が完全に削除され、工業の8つの部門が3部門に統合され、非工業5部門が2部門に統合され<sup>3)</sup>、さらに工業合計と第1象限合計の行と列が削除されたため、全部で13行(列)の減少となったのだが、実質的には83部門分割の原表が削除と統合によって72部門分割に縮小されて公表されたのである。

第2象限と第3象限については、『1960年版国民経済統計集』においても、その当時に刊行された、その他の関連文献においても、事実上、ほとんど何も公表されな

3) トレムルによれば([4] p.191)、削除されたのは、「ラジオ・エレクトロニクス」、「その他の機械工業生産物」、「その他の工業生産物」の3部門で、少くもそのうちのはじめの2部門の削除は、軍事機密の考慮によるとみなされている。ソ連中央統計局は公表されたものが原表の第1象限の全部であるともないとも明記していないが、「以下にあげるのは部門間の生産連関を示す産業連関バランスの若干のデータである」とのべ([2] p.103)、また、工業合計と第1象限総計をことさらに発表しなかったことによって、部分的削除の存在を示唆しようとしたように思われる。なお、削除の存在はソ連の経済学者によっても、認められていた。たとえばベルキンによると([3] p.189)、公表された表には「重工業のすべての部門が示されてはいない(軽・食品工業の生産物はこの表に完全に示されている)」のである。

なお、トレムルによると([5] p.262)、工業部門数の統合による削減は鉄・非鉄冶金4部門、化学工業2部門、製パン・穀粉2部門がそれぞれ1部門に統合されたことであり、また、非工業部門の統合が運輸と通信の合併、および商業、調達、資材・機械補給の合併であることは、エイジェリマンの書物〔7〕の第23表(1959年バランス原表の形式)と公表されたバランス表〔2〕を対比すれば明白である。

なお、1959年産業連関バランス原表の工業73部門のうちわけはつぎのとおりである。鉄鋼(5)、非鉄冶金(2)、燃料(7)、電力(1)、機械工業・金属加工(28)、研削材(1)、化学工業(10)、木材・製紙(6)、建設資材(1)、ガラス・陶磁器(1)、軽工業(3)、食品工業(7)、その他(1)。文献〔9〕p.93を参照。

1) ソ連邦の1959年産業連関バランスのアウトラインと作成方法にかんする主要な問題点については、拙稿「ソヴェトの国民経済産業連関バランス」(『経済研究』第14巻第3号、1963年7月、所載)を参照。

2) 末尾の引用文献〔2〕p.103~143。

かったといっても過言ではない。工業生産物全体または農業生産物全体の用途別配分比率(経常支出の補填, 消費, 蓄積, 輸出)とか, 生産手段生産部門と消費財生産部門の生産物の価値構成比(C, V, Mの比率)などという少数の極めて大まかなデータが発表されたにすぎなかったからである。

このような公表形式がとられたため, 1959年産業連関バランスをソ連経済の再生産構造の研究のために利用することは極めて困難であつた。周知のように, ソ連の経済統計のうち当年価格で発表されるのは国家財政, 小売商業など比較的少数のものだけで, 工業, 農業などの生産高, 投資, 国民所得などは大てい特定時点の対比価格で発表される。そのため極めて基本的な一連の指標についてさえ, 当年価格表示の数値を入手することがしばしば全く不可能であり, このことによってソ連経済の計量的分析が甚しく阻害されていたことは周知のとおりである。当年価格表示の1959年産業連関バランスが作成された結果, この分野の資料が従来よりはるかに豊富になるものと期待されたが, 実際には以上のような形でしか公表されなかったため, ソ連内外のソ連経済研究者にとって, しばらくの間この期待は全く実現されなかった。

しかし1959年産業連関バランスが, 以上にのべたような極めて不完全な形で, 部分的に公表された後, 公表されなかった部分を何らかの方法で推計補足して, その全貌を明らかにしようとする試みが, 2, 3の人々によっておこなわれた。そのひとつはソ連の経済学者ベルキンの作成した1959年産業連関バランス表である([3] p. 190—191)。ベルキンのバランス表は19行12列のきわめて簡単なもので, 第1象限は(1)燃料・エネルギー産業, (2)機械・金属加工, (3)その他の重工業部門, (4)軽・食品工業, (5)建設業, (6)農業, (7)運輸・通信業, (8)その他の物質的生産部門という8部門分割と減価償却費の行から成り, 最終生産物は消費, 蓄積の区分だけ, 第3象限は賃金その他の労働報酬, 社会保険料などのように原価に算入される純生産高部分, 利潤, 取引税および輸入という区分になっていた。ベルキンがこういう推計をおこなったねらいは, 1959年バランス表の推計それ自体ではなくて, 種々のタイプの価格(1959年の実際価格, 価値どおりの価格, 生産価格タイプの価格など)を比較対照することにあつたので, 1959年バランス原表の推計復元の作業自体はかなり粗雑なものであつた。しかし, ソ連中央統計局公表データだけを用いて, 1959年産業連関バランスの非公表部分を推計している点およびこの推計方法を詳細に説明してある点で, 彼の研

究は貴重な参考資料といえる。

ソ連では, その後, ダダヤンがベルキンの作成したバランス表を別の形に再構成して独自の再生産モデルを作つたが[6], これにはデータの点で新しいものは含まれていない。

他方, アメリカのソ連経済研究者の中からも, ベルキンに少しおくれで, 1959年産業連関バランスの全貌を推算しようとする試みが現れた。アメリカ議会の合同経済委員会のソ連経済にかんする調査報告書の1964年版に掲載されたトレムルのバランス表がそれである[4]。トレムルのバランス表の第1象限は38部門分割のかなり詳細なものであるが, 第2, 第3象限は最終生産物と附加価値(純生産高と減価償却費の合計)の各産業部門別総額をあげているだけで, それらのうちわけ(最終生産物についていうと消費, 投資, 輸出など, 附加価値についていうと減価償却費, 労働報酬, 純所得などのうちわけ)が全くなく, また, 推計方法の説明も詳しくのべられていない[4]。

ところが, 1965, 66年にソ連で刊行された2冊の書物(文献[7]と[8])によって事情が変化した。これらの書物の編著者(前者はエフィモフ, ベリの共編, 後者はエイジェリマンの著書となっている)は, 1959年産業連関バランス作成当時に, 連邦 Gosplan 附属経済調査研究所および中央統計局にあって, 実際に産業連関バランスの作成に指導的役割を果たした人物であつた。そしてこれらの書物およびその後刊行された一連の文献によって, 1959年産業連関バランス作成直後に公表されていなかった多くのデータが初めて公表された。特に重要なことは, エフィモフ, ベリの著書において, 1959年バランス表の全貌が, 極めて簡略化された形ではあるが, 削除なしに発表されたことである(第1表)。もっとも, このバランス表が1959年バランス原表を削除なしに簡略化したものであるということが, 著者によって明記されているわけではない。しかし, このバランス表の第1象限の数字が『1960年版国民経済統計集』に掲載されていたものより大きくなっていること, 発表の形式, 一連のソ連文献におけるこのバランス表にたいする取扱い方などからみて, トレムルものべているように([5] p. 260), エフィモフ, ベリの著書に掲載されたこのバランス表が,

4) 「削除された数値を見積ってバランス表全体を再構成する手続きを簡単に説明することは, 事実上, 不可能に近い」とトレムルはのべている([4] p. 193)。もっとも推計方法をある程度まで説明した文書は存在するらしい([4], [5]にあげられている)が, 筆者は本稿執筆までに入手しえなかつた。



第 1 表 1959 年産業連関バランス

(単位 10 億ルーブル)

	経常投入補填ファンド									最終生産物					総生産高
	工業			建設業	農林業	運輸・通信	商給・調補達	その他	小計	消費費ド	蓄積ド	輸出	輸入 (-)	合計	
	全体	重工業	軽工業												
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
1. 工業	71.2	38.7	32.5	14.2	5.3	3.2	1.7	0.4	96.0	72.6	23.7	4.6	7.8	93.1	189.1
2. 重工業	38.4	35.4	3.0	13.6	3.6	3.2	1.2	0.4	60.4	13.3	18.2	3.5	2.9	32.1	92.5
3. 軽工業	32.8	3.3	29.5	0.6	1.7	*	0.5	*	35.6	59.3	5.5	1.1	4.9	61.0	96.6
4. 建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29.2	—	—	29.2	29.2
5. 農林業	21.3	0.4	20.9	0.1	12.4	*	—	*	33.8	17.7	1.6	0.7	1.3	18.7	52.5
6. 運輸・通信	10.2	8.6	1.6	*	0.8	*	0.1	0.1	11.2	—	—	—	—	—	11.2
7. 商業・補給・調達	8.3	3.2	5.1	—	2.9	—	—	*	11.2	—	—	—	—	—	11.2
8. その他	0.8	0.6	0.2	0.3	*	—	—	—	1.1	1.9	*	—	—	1.9	3.0
9. 小計	111.8	51.5	60.3	14.6	21.4	3.2	1.8	0.5	153.3	92.2	54.5	5.3	9.1	142.9	296.2
10. 減価償却費	5.1	4.3	0.8	0.5	2.1	1.4	0.4	*	9.5						
11. 合計	116.9	55.8	61.1	15.1	23.5	4.6	2.2	0.5	162.8						
12. 国民所得	72.2	36.7	35.5	14.1	29.0	6.6	9.0	2.5	133.4						
13. 総生産高	189.1	92.5	96.6	29.2	52.5	11.2	11.2	3.0	296.2						

備考：文献 [7] p.96—97.

\*印は 50 万ルーブル以下。「運輸・通信」部門における運輸は貨物運輸のみで通信は「生産に奉仕する部分」だけ。「商業・補給・調達」における商業とは消費財の流通、補給とは生産財の流通(国有セクター内部)、調達は農産物の流通(供出)をあらわす伝統的なソ連経済用語。「その他」に含まれるのは、くず鉄や廃品の回収、出版業、映画フィルム製作、民間人による林産物の採取(きのこ、いちご、薪)、漁撈と狩猟をさす(ベルキン [3] p.182)。物財の生産(この生産の中にはマルクスのいわゆる「流通過程に延長された生産過程」つまり運輸、商業などをふくむ)に参加しないサービス産業、行政機関などにおける物財の消費は「消費ファンド」に含まれている。またこの表における「蓄積ファンド」は固定ファンドの更新と大修理を含んでおり、また自然災害などの「損失補填」も便宜的にこの中に含まれている。生産物の評価方法は「消費者価格」方式をとっているため、「運輸・通信」および「商業・補給・調達」の行の最終生産物はゼロとなり、第 1 象限においてはこの両部門の生産高が二重計算される。他方、建設業の生産物はすべて蓄積ファンドに入れられ、第 1 象限の建設業の行はすべてゼロである。輸入品と輸出品はすべて国内価格で評価され(輸入品は取引税こみの価格で輸出品は取引税ぬきの価格)、貿易価格とは全く無関係であるから、この表で輸入が輸出をうまわまっているということは、国際収支の赤字を意味しない。ソ連邦中央統計局の普通の貿易統計資料によると、1959 年の輸出総額は 21 億 7600 万ルーブルで、輸入総額は 20 億 2930 万ルーブルである([10] p.717)。このばあいの貿易額はドルやポンド表示の貿易額を公定レートでルーブルに換算したものである。

1959 年国民経済産業連関バランスの原表を削除なしに圧縮したものであることは、確かなことのようにである。

ついでトレムルはアメリカ議会合同経済委員会報告書の 1966 年版において、さきに彼が推算したバランス表をエフィモフ、ペリのバランス表によって、修正補足したものを発表した([5])。トレムルの新表は旧表の第 1 象限をそのまま継承しているが、最終生産物と附加価値の総額をエフィモフ、ペリの表にあわせて修正し、最終生産物の内訳(個人消費、共同消費、粗投資、輸出の 4 区分)と第 3 象限の内訳(減価償却費、労働報酬、純所得、輸入)を追加した点で旧表とちがっている。

以上がソ連の 1959 年産業連関バランスにかんする公表データと種々の推算データのあらましである。以下においては、以上にあげた一連の文献資料やその他の資料によって、エフィモフ、ペリのバランスの表の各象限の詳細化がどの程度まで可能であるかを吟味してみることにした。

まず第 1 象限(左上象限)については、比較的簡単に片づけることができる。

『1960 年版国民経済統計集』に公表された第 1 象限(73 行×73 列)を統合して 18 行 18 列の正方行列に縮小すると、第 2 表のようになる<sup>5)</sup>。経常投入総額は 1462 億 6 千万ルーブルで、エフィモフ、ペリの数字(1533 億ルーブル)より約 70 億ルーブル少ないが、これは前記の 3 部門の削除に由来している。第 1 表と第 2 表のくいちがいが、ほとんどもっぱら重工業の行と列にだけ存在するこ

5) ソ連の経済統計において広く用いられている標準的な産業分類法は、第 2 表の分類に「その他の工業部門」を加えたもので、ときに「冶金」を「鉄鋼」と「非鉄冶金」に区分したり、「印刷産業」や「医療品産業」を追加したりすることもある。文献 [9]、[11] を参照。なお、各産業部門の包括範囲についての詳細は [9] の附表「連邦共和国、ソ連邦国家委員会、省、官庁および各級計画機関における国民経済発展計画作成のための部門分類表」を参照。

第2表 1959年産業連関バランスの第1象限(公表部分) (単位100万ルーブル)

消費部門 供給部門	冶 金	燃 料	電 力	機 械 ・ 金 属 加 工	研 削 材	化 学	木 製 材 紙	建 設 資 材	ガ ラ ス ・ 陶 磁 器	軽 工 業	食 品 工 業	建 設 業	農 業	林 業	運 通 ・ 輪 信	商 達 業 ・ 補 給	そ の 他	合 計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
1. 冶 金	4775	69	5	4393	9	265	125	330	26	36	94	1620	18	*	125	95	4	11989
2. 燃 料	1807	1965	1341	344	7	236	395	439	59	128	385	431	1064	5	1765	102	6	10479
3. 電 力	397	227	4	316	9	193	88	224	13	161	111	201	88	—	150	42	3	2227
4. 機械・金属加工	339	165	68	3136	3	55	303	190	28	119	301	2093	1415	3	480	73	2	8773
5. 研削材	7	*	*	63	9	1	4	1	2	1	*	10	5	—	—	1	—	104
6. 化学	134	85	4	1026	4	2143	156	35	9	608	54	286	425	3	421	70	13	5476
7. 木材・製紙	107	409	3	346	1	155	3102	146	34	134	346	3015	114	2	174	787	163	9038
8. 建設資材	14	16	2	53	*	3	16	1273	7	10	19	5361	16	1	60	*	*	6851
9. ガラス・陶磁器	3	1	*	52	*	26	37	—	13	2	46	319	5	—	6	—	*	510
10. 軽工業	142	154	9	305	12	499	361	52	14	15368	186	566	146	—	145	489	23	18471
11. 食品工業	10	4	1	7	3	324	24	7	1	616	13361	83	1583	—	—	12	—	16036
12. 建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13. 農 業	2	3	*	1	*	11	30	1	*	4470	16468	11	12436	5	19	—	—	33457
14. 林 業	—	—	—	—	—	—	143	—	—	—	—	67	—	6	—	—	16	232
15. 運輸・通信	757	2778	5	799	4	605	1699	1726	86	445	1212	39	762	5	49	116	80	11167
16. 商業・調達・補給	426	841	8	315	—	84	493	339	89	1394	3680	—	2858	—	—	—	12	10539
17. その他	177	—	—	71	—	66	78	54	11	98	81	271	6	—	—	—	—	911
18. 合 計	9097	6717	1450	11227	61	4666	7054	4815	392	23590	36344	14373	20941	30	3394	1787	322	146260

備考: 文献 [7] p.100~101 による。同一の表が『計画経済』1962 年第2号, p.54 にもある。\*印は50万ルーブル以下。なお、第1表のように工業を重工業と軽工業とに二分するばあいの「軽工業」とこの表のように、軽工業のほかに食品工業が存在するばあいの「軽工業」とは異なる。ソ連では軽工業という同一の用語を、広狭二義に使用するのが慣行となっている。狭義の軽工業の主な内容は繊維、皮革、毛皮である。

第3表 トレムル推計の第1象限 (単位100万ルーブル)

	冶 金	燃 料	電 力	機 械 ・ 金 属 加 工	研 削 材	化 学	木 製 材 紙	建 設 資 材	ガ ラ ス ・ 陶 磁 器	軽 工 業	食 品 工 業	そ の 他 の 業	建 設 業	農 業	林 業	運 通 ・ 輪 信	商 達 業 ・ 補 給	そ の 他	合 計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
1. 冶 金	4719	71	7	4537	10	281	131	330	26	39	101	100	1619	18	*	125	95	4	12213
2. 燃 料	1812	1982	1343	424	8	250	407	440	60	134	397	44	434	1064	5	1765	101	6	10676
3. 電 力	397	337	4	356	9	194	90	224	13	161	112	61	201	88	—	150	42	3	2442
4. 機械・金属加工	360	331	94	4309	4	128	333	291	40	137	414	370	2323	1832	6	552	214	2	11739
5. 研削材	8	*	*	77	9	1	5	1	2	2	*	—	10	5	—	—	2	—	122
6. 化学	143	99	6	1183	4	2218	179	36	14	611	78	441	291	424	3	421	74	15	6240
7. 木材・製紙	115	417	3	437	1	167	3120	148	26	144	363	160	3015	114	2	174	787	166	9369
8. 建設資材	16	18	2	70	*	8	18	1273	7	10	25	—	5361	16	1	60	*	*	6886
9. ガラス・陶磁器	3	1	*	57	*	29	40	1	13	2	49	—	319	5	—	6	—	—	525
10. 軽工業	145	161	11	382	13	509	372	52	15	15368	194	9	565	146	—	145	488	24	18600
11. 食品工業	12	4	1	22	3	433	32	8	1	620	13366	820	85	1582	—	—	11	—	17000
12. その他の工業	—	—	—	158	—	26	—	93	—	50	—	—	—	128	—	—	—	—	455
13. 建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14. 農 業	2	3	—	1	—	12	34	1	*	4471	16467	208	11	12436	5	19	—	—	33670
15. 林 業	—	—	—	—	—	—	143	—	—	—	—	—	66	—	6	—	—	16	231
16. 運輸・通信	758	2779	5	842	5	605	1699	1726	86	444	1212	44	39	762	5	49	116	80	11256
17. 商業・調達・補給	426	843	8	400	—	88	494	339	88	1404	3682	723	—	2858	—	—	—	12	11364
18. その他	177	—	—	87	—	66	78	52	10	98	81	292	271	6	—	—	—	—	1218
19. 合 計	9093	7046	1484	13342	66	5014	7177	5015	411	23695	36541	3271	14610	21484	33	3466	1930	328	154006

備考: 文献 [5] の附表 a (39 行×39 列)を、19 行×19 列に統合したもの。この表の原表は冶金が6部門、燃料が4部門、機械・金属加工が9部門、化学が3部門、木材・製紙が2部門、軽工業が2部門にわかれている。

とは容易に検証できる。削除部分の大きさは総計の5パーセント弱にすぎないから、第2表を1959年産業連関バランスの第1象限の近似的表現とみなすことができる。

トレムルの推計を第2表の部門分割にあわせて整理すると、第3表のようになる。「ラジオ・エレクトロニッ

クス」と「その他の機械工業」は「機械・金属加工」に算入し、「その他の工業」は別個の部門としたので、19行19列の正方行列となった。トレムルの推計では第1象限の合計がエフィモフ、ペリのものより少し大きくなっているが、差異は極めて小さい(0.5パーセント弱)。



第1象限についていろいろ立入って吟味すべき問題点がないわけではないが、この論文においては主要な関心事が第2、第3象限にあるので、ここでは立入らないことにしたい。

### 3. 最終生産物

1959年産業連関バランスの第2象限(右上象限)は86行15列(第87~第101列)からなる。最終生産物を示す15の列のうちわけはつぎのとおりである(〔8〕の第23表による)。

- 87. 民間個人消費
- 88. 住宅・公共事業
- 89. 旅客運輸
- 90. 通信(非生産的部分)
- 91. 教育・保健・文化
- 92. 学術機関
- 93. 行政機関
- 94. 非生産的消費合計(87~93の合計)
- 95. 生産的・非生産的固定フォンドの増加
- 96. 流動フォンド・在庫・予備の増加
- 97. 固定フォンドの更新と大修理
- 98. その他の支出
- 99. 固定・流動フォンドの損失補填<sup>6)</sup>
- 100. 輸出
- 101. 総計

88から93までは一連の非生産的部門における物件費(物財の消費)をあらわし<sup>7)</sup>、87の個人消費とあわせたも

6) 「損失補填」(возмещение потерь)というのは、物的生産費に計上されないが、国民所得によって補填されなければならないところの社会的富の損失であり、自然災害、家畜の斃死、建設事業の中止による損失などをさす(〔8〕p.180—181参照)。

7) 第88~第93列は、第87列の個人消費(личное потребление)に対して、共同消費(общественное потребление)と呼ばれている。しかし、このばあいの共同消費はいわゆる「共同消費フォンド」とは別の概念である。現金支給(年金、奨学金、各種の扶助料など)および無償もしくは割引価格での物財またはサービスの提供という形をとる共同消費フォンドのうち、特定の個人の所得となり、個人的消費の対象となるものは、ここでは第87列の民間個人消費の方に含まれている。つまり年金や扶助料として支給された現金による消費財の購入と消費は、生産セクターの勤労者が、労働報酬としてえた現金で購入消費する消費財と共に、民間個人消費にふくまれる。したがって第88~第93列にあげられるのは、特定の個人による消費の対象とならない「物件費」である(もっとも、このような分類規

の、つまり原表の第94列が前掲第1表(エフィモフ、ベリの産業連関バランス表)の第10列消費フォンドである。また原表の第95~99列の合計が第1表の第11列蓄積フォンドであり、また原表では第3象限にある輸入が第1表では第2象限に移されている。

ところで、ここでの問題は産業部門分割の点でも、また最終生産物の項目分類の点でも、非常に簡略化されている第1表の第2象限の内容を詳細化することが、どの程度まで可能であるかを吟味することである。しかし、そのまえにまず、最終生産物にかんする産業連関バランスのデータと従来からソ連の経済統計集に公表されている国民所得の最終用途別支出構成にかんする統計との関連について、予め考察しておく必要がある。

ソ連中央統計局は生産された国民所得総額から、損失補填と国際収支補填に用いられる部分を控除した残額を、国内の各種用途に支出される国民所得とし、それを蓄積と消費に大別し、さらに消費と蓄積をそれぞれ3部分にわけて表示する。第4表の5は産業連関バランスの第87列、6と7の合計は第88~93列の合計、4は第94列、9は第95列、12は第96列に対応する。

第4表 1959年国民所得の支出 (当年価格)

	a		b	
	10億ルーブル	%	10億ルーブル	%
1. 生産国民所得	136.4	100.0	136.2	100.0
2. 損失と国際収支の補填	3.1	2.3	3.3	2.4
3. 支出国民所得	133.3	97.7	132.9	97.6
4. 消費	97.2	71.3	97.3	71.4
5. 民間個人消費	88.0	64.5	88.0	64.6
6. サービス機関物件費	6.8	5.0	7.2	5.3
7. 学術・行政機関物件費	2.4	1.8	2.1	1.5
8. 蓄積	36.1	26.4	35.6	26.2
9. 固定フォンド	22.5	16.4	22.8	16.7
10. 生産的固定フォンド	13.6	10.0	13.7	10.0
11. 非生産的固定フォンド	8.9	6.4	9.1	6.7
12. 流動フォンドと予備	13.6	10.0	12.8	9.5

備考: a は文献〔2〕p.154.

b は文献〔12〕p.599.

1959年の国民所得の用途別支出構成にかんするソ連政府の公式統計には、上記の二つがある(第4表a, b)。つまり、『1960年版国民経済統計集』に掲載されているもの(a)と1961年版以降の統計集に収録されているもの(b)とは、少し喰いちがっているのだが、このくいちがい(または修正)の理由は何も説明されていない。また、

準が厳密に貫徹されていないことは、あとでのべる)。なお非生産的セクターにおける人件費は、それが究極的に消費財の取得に用いられるかぎり、生産的セクターの勤労者の消費と一括して、第87列の民間個人消費に含められていることは言うまでもない。

1959年産業連関バランス第2, 第3象限のデータが, 国民所得統計のこの修正に応じて修正されたかどうか不明である。そのうえ, 産業連関バランスにかんするソ連の一連の経済学者の文献においては, 産業連関バランスのデータが修正前の国民所得統計と合致するものであるかのように取扱われていることもあれば修正後の国民所得統計と合致するかのよう取扱われていることもあり, さらにこのいずれとも合致しないものとみなされているばあいもある。さらに最終生産物と国民所得の概念規定<sup>8)</sup>, 国際収支の計算方法などについても明確でない点が少くない。しかし現在までに入手しえた資料の範囲内では, 国民所得統計と1959年産業連関バランス第2象限との間の関連については, つぎのように解釈するのが正しいようである([13] p.433, [5] p.265を参照)。

第1表の消費ファンド	922 億ルーブル
非生産的固定ファンド減価償却費	+49 <sup>9)</sup>
国民所得統計の消費	971
第1表の蓄積ファンド	545
生産的固定ファンド減価償却費	-95 <sup>10)</sup>
非生産的固定ファンド減価償却費	-49
国際収支と損失補填	-38
国民所得統計の蓄積	363

したがって支出国民所得は1334億ルーブル(971+363)となり, これは前掲第4表aとほぼ照応する(くい

8) たとえばエイジェリマン, ベリによれば最終生産物(Y)は,  $Y = (\Pi + B_H) + (H + B_{\Pi} + B_H) + (\Theta - I) + K$  と定義されている。Πは消費ファンド, B<sub>H</sub>は非生産的固定ファンドの更新と大修理, Hは蓄積ファンド, B<sub>Π</sub>は生産的固定ファンドの更新と大修理, Θは輸出, Iは輸入, Kは損失補填をあらわす([7] p.119)。ところが, エイジェリマンは「最終生産物と国民所得の差額は, 生産的および非生産的固定ファンドの減価償却費がい」のなにもものでもないとのべている([8] p.298)。また, この点にかんするヴォルチョコフの言及(文献[13])もきわめてあいまいである。なお, 言うまでもないことであるが, 減価償却費を除去した最終生産物と国民所得とが量的に合致するのは国民経済全体についてだけであり, 個々の産業部門については偶然の一致がいには決して合致しない。冶金, 燃料, 建設資材部門などのように主として中間生産物を生産する部門と軽・食品工業や機械・金属加工業のように, 最終生産物の比率の高い部門とが存在するからである。

9) 文献[14] p.584による。なお, 後出第5表を参照。

10) 前掲第1表を参照。

ちがいは計算上の誤差とみなしうる)。しかし, 生産国民所得は1372億ルーブル(1334+38)となり, 第4表aとのズレはかなり大きい<sup>11)</sup>。

第5表 消費ファンドの構造(1959年)

	個人消費		物件費		合計	
	100万ルーブル	%	100万ルーブル	%	100万ルーブル	%
食料品	42,613.9	48.4	1,730.1	18.7	44,344.0	45.6
粒穀製品	10,397.1	11.8	217.2	2.4	10,614.3	10.9
肉類	4,141.6	4.7	245.9	2.7	4,387.5	4.5
乳製品	3,120.6	3.6	424.3	4.6	3,544.9	3.6
魚類	1,594.3	1.8	122.2	1.3	1,716.5	1.8
砂糖	3,256.1	3.7	136.0	1.5	3,392.1	3.5
その他の加工食品	3,007.3	3.4	68.8	0.7	3,076.1	3.2
農産物	6,630.8	7.5	168.2	1.8	6,799.0	7.0
畜産物	10,466.1	11.9	347.5	3.7	10,813.6	11.1
非食料品	31,093.1	35.4	5,438.2	58.7	36,531.3	37.5
被服類	19,492.9	22.2	776.2	8.4	20,269.1	20.8
耐久財	7,139.6	8.1	612.3	6.6	7,751.9	7.9
燃料・電力	934.8	1.1	1,396.4	15.1	2,331.2	2.4
その他	3,525.8	4.0	2,653.3	28.6	6,179.1	6.4
酒・タバコ	11,468.0	13.0	0	0	11,468.0	11.8
減価償却費	2,825.5	3.2	2,094.5	22.6	4,920.0	5.1
合計	88,000.5	100.0	9,262.8	100.0	97,263.3	100.0

備考: 文献[14] p.580~584, [8] p.273 および『1959年版ソ連邦国民経済統計集』にある酒・タバコ小売販売高の統計を用いて作成。非食料品の「その他」の項目は「分類不明」の項目を含んでいる。食料品の中の「農産物」および「畜産物」という項目は, 何らの工業的加工なしに直接に消費される農耕(畜産)生産物をさす。非生産セクターの物件費の中に食料品が含まれているのは, 幼稚園, 学校, 病院の給食費が, ここに含まれたためである(文献[8] p.163)。この点で, 個人消費と共同消費物件費の区分が首尾一貫性を欠くことは否定できない。

11) 1959年の国民所得と最終生産物にかんする種々の推計が存在する1例として, A. カーツのもの(文献[15] p.43)をあげておきたい。

ソ連邦の社会的最終生産物  
(1959年当年価格, 単位10億ルーブル)

構成要素	金額
民間個人消費	90.90
サービス部門物件費	7.17
学術・行政機関物件費	2.09
消費合計	100.16
非生産的固定ファンドの増大	9.09
	109.25
生産的固定ファンドの増大	13.74
流動ファンドと予備の増大など	12.84
蓄積など合計	26.58
損失と貿易差額	3.23
国民所得	139.06
生産的固定ファンド更新	10.19
社会的最終生産物	149.25

なお, エイジェリマンは1959年の最終生産物を1507億ルーブルとのべたこともあるし([8] p.298), 1464億ルーブルとのべたこともある([25] p.534)。いずれのばあいにも, 国民所得としては第4表のb(つまり1362億ルーブル)を用いており, このくいちがいの原因は不明である。



第2象限(最終生産物)の具体的内容の問題に進むことにしたい。まず消費についてであるが、民間個人消費と非生産セクターの物件費(前記の産業連関バランスの第87列および第88~第93列)の物的構成要素は第5表のとおりである。第1表の消費ファンド922億ルーブルという数字は、この第5表の右端最下行の972.6億ルーブルから減価償却費49億ルーブルを控除したもの(非生産的固定ファンド減価償却費は産業連関バランスでは蓄積ファンドの列に含まれている)に対応すべきもので、数字のくいちがいは計算上の誤差である。

つぎに個人消費の対象となる生産物の入手方法または所得源によって、個人消費(880億ルーブル)を分類すると、第6表のようになる。この項目分類は理論的にみて十分に首尾一貫したものとは言えない。たとえば、所得源による区分(コルホーズ共同経営からえたものか、個人副業経営からえたものかというような区分)と財貨の入手方法の区分(国営・協同組合商店で購入するかコルホーズ市場で購入するか)が混在しているからである。しかし、ここではこのような問題に立入らない。

第6表 個人消費の源泉別構成

1. 国営・協同組合小売商業	} 660億ルーブル	(0.75)
2. 公共食堂		
3. 村落外コルホーズ市場	} 37	(0.04)
4. 村落内コルホーズ市場		
5. コルホーズからの現物給与	} 119	(0.14)
6. 個人副業経営の生産物		
7. 国営農場からの現物給与		
8. 電力, 水道, ガス料金	} 36	(0.04)
9. 被服類の縫製・修理料		
10. 国営保険の現物給付	} 28	(0.03)
11. 住宅の磨損		
合計	880	(1.00)

備考: 文献 [8] p.157

非生産セクターの物件費が、サービス機関(教育, 保健, 旅客運輸等々)と学術・行政機関の物件費とに分れることは、さきに国民所得統計のところでみたとおりであるが、サービス機関物件費(68~72億)のうちわけは、つぎのような項目からなる。1. 教育, 2. 保健・体育, 3. 社会保障(傷兵院, 養老院など), 4. 興行企業, 5. ラジオ・テレビ放送, 6. 企業資金による文化厚生施設の維持運営費, 7. 公共事業, 8. 住宅, 9. 旅客運輸, 10. 通信(非生産用), 11. コルホーズの文化費。そのうち主要なものは教育(全体の30%), 保健・体育(25%), 旅客運輸(10%)である([8] p.164)<sup>12)</sup>。

12) ソ連では国民所得計算においても、産業連関バランスにおいても、いわゆるサービス産業は、単に何らかの形で一定量の物財を消費するものとして考察の対象となるだけで、サービス産業従業員の労働報酬

つぎに蓄積についてであるが、蓄積にかんするソ連の各種の公表統計をすっきりした形に整理することは、消費のばあいよりさらに困難である。国民所得の支出にかんする前掲第4表の蓄積についての数値は、産業連関バランスの第95, 第96列と合致するものとみてよい。固定ファンドの蓄積の内容は生産的・非生産的セクターにおける建物・建造物と機械設備および家畜の純増加分であり、国営, 協同組合・コルホーズ・セクターと民間個人の蓄積(主として住宅と個人副業経営の家畜)の全体を包括する。また「流動ファンドと予備」の項目には、生産企業, 流通企業および非生産セクターにおける流動資産と商品在庫の純増加分と予備(経常予備または連邦および共和国閣僚会議予備と呼ばれるものと国家予備にわ

は物質的生産セクターの勤労者の労働報酬もしくは剰余生産物価値の再分配の結果とみなされる。したがって、財貨のみでなくサービスをも含む消費総額という概念は基本的には成立しえない。しかし、そういう概念が全く完全に遠ざけられているわけでもない。その1例としてつぎの計算をあげておく([16] p.37)。

1960年の財貨とサービスの民間消費総額(10億ルーブル)

	a	b
国民所得のうちの民間個人消費	102.1	102.1
サービスの消費	14.3	21.8
消費合計	116.4	123.9

この表における「サービスの消費」aは、サービスにたいして実際に支払われた金額によってサービスの消費額を計算したばあい、bはサービスの無償または割引価格(国庫負担による)での給付を加算したもので、このばあいにはサービス提供者がうけとった労働報酬によって、サービスの提供額つまりサービスの消費額が計算されている。

なおマイエルによると([16] p.34), 「人々の欲求は商品(生産物), つまり物の形をとった物財の消費によってだけでなく、サービスの消費によっても充足される」のであり、マルクスもまた「各時点における消費対象の中には、商品の形で存在する消費対象とならんで、一定量のサービスの形をとる消費対象が存在する」(『マルクス, エンゲルス全集』第26巻, ロシア語版, 第1部, 151頁, 『剰余価値学説史』青木書店版, p.233)ことをみとめていたと彼は主張している。

国民所得概念の根本的内容にかかわるこのような問題について、ここで立入るつもりはない。しかし、ここではつぎの2点だけ附言しておきたい。すなわち、現在のソ連では(第8次5カ年計画にかんする報告などでも明言されているように)住民の日常生活と密接な関連のある一連のサービス部門の拡充がとくに重点事項とみなされているということ、そしてこのような面での国民生活の改善がサービス部門物件費の大きさによって十分に反映されるとは到底考えられないということがそれである。

かれる)の純増加分が含まれる。なお、この部分が異常に大きいことから、軍需物資の蓄積がここに含まれていると推測されていることは、周知のとおりである([5] p. 264)。

第7表 蓄積の物的構成(%)

	全 体	う ち わ け	
		固定ファンド	流動ファンド
蓄積合計	100.0	100.0	100.0
生産手段	61.5	62.1	59.9
労働対象	12.6	—	46.2
労働用具	21.3	24.1	13.7
建物・建造物	27.6	38.0	—
消費対象	38.5	37.9	40.1
消費物資	11.0	—	40.1
非生産的固定ファンド	27.5	37.9	—

備考: 文献 [8] p. 274.

1959年の蓄積ファンドの物的構成要素についての公表データは上記の第7表とおりである。また固定ファンドの蓄積(家畜をのぞく)については、所有形態別構成比も公表されている(第8表)。しかし、この二つの表のデータはさきにみた国民所得統計の数値(第4表)と完全には照応しない。第8表において、生産的固定ファンドの蓄積におけるコルホーズのしめる比率がかなり大きいことは、機械トラクター・ステーションのトラクターと農業機械のコルホーズへの売却が、丁度この時期に実施されたこととおそらく関連している。なお、非生産的固定ファンドの増加において、労働者・職員およびコルホーズ員のしめる地位(その主たる内容は自己資金による住宅建設であろう)が、かなり大きいことが注目される。

第8表 固定ファンドの蓄積の所有形態別構成(%)

	全 体	う ち わ け	
		生産的	非生産的
国有企業・団体	80.9	81.9	79.4
協同組合	1.9	2.6	0.8
コルホーズ	9.5	15.0	1.4
労働者・職員	4.7	—	11.8
コルホーズ員	3.0	0.5	6.6
合 計	100.0	100.0	100.0

備考: 文献 [8] p. 171. ここでの固定ファンドの中には、家畜の増加は含まれていない。

ところで、ソ連邦の1959年産業連関バランスは生産・非生産セクターにおける固定・流動ファンドの蓄積がどの産業部門からどれだけおこなわれたか示すだけで、どの産業部門にどれだけの投資がおこなわれたかを示さない。後者の意味での蓄積の産業部門別配分は投資の部門別配分にかんする公表統計で一応は示されているが、これは純投資ではなくて粗投資であり、国民所得統計

(前掲第4表)における固定ファンドの純増加の部門別構成を示すものではない。たとえば1959年の投資総額は340億ルーブル([12] p. 535)だが、国民所得統計における固定ファンドの純増加は225億(もしくは228億)ルーブルなのである(第4表を参照)13)。

ところで、ソ連邦中央統計局は1960年1月1日現在で、全国固定ファンド(コルホーズと非コルホーズと国家機関を除く)の調査と再評価をおこない、その結果のアウトラインを公表した([10])。したがって、1960年1月1日現在の各産業部門別固定ファンドにかんする資料と1959年における各産業部門別固定ファンドの対前年増加率にかんする公表数値とによって、1959年における各産業部門別固定ファンドの純増加分の大きさを

第9表 固定・流動ファンドと投資(単位10億ルーブル)

	固定ファンド			粗投資	流動ファンド	
	1960年初	%	1959年増加分		1959年末	1959年増加分
総 額	296.5	100.0	22.5	34.0	—	—
生産ファンド	173.9	58.7	13.6	20.8	85.9	11.1
工業	80.0	27.0	7.3	13.0	34.4	1.6
建設業	5.4	1.8	0.5		5.1	0.7
農業	41.9	14.1	1.8	5.1	4.9	0.9
運輸	36.8	12.4	3.0	1.9	2.1	0.1
通信	2.0	0.7				
調達	2.1	0.7	1.0	0.8	4.7	2.4
補給	1.6	0.4			8.1	1.1
商業	4.2	1.4	4.9	4.9	21.5	2.9
その他	0.4	0.2			5.0	1.4
非生産ファンド	122.5	41.3	8.9	13.2		
住宅	94.2	31.8		8.3		
公共事業	6.0	2.0				
保健・教育・他	22.4	7.5				

備考: 1960年初(1月1日現在)の固定ファンド額は「総再生産価格」(полная восстановительная стоимость)で、文献 [2] p. 86 による。その1959年増加分は文献 [17] p. 65 の1958年末にたいする1959年末の増加率による計算である。粗投資は文献 [18] p. 434 の公表統計を文献 [21], [22] によって部分的に補正したもの。1959年末流動ファンド額は文献 [2] p. 92, 1959年増加分は文献 [12] p. 70 によって算出したもの。流動ファンドは当年価格表示で、固定ファンドと粗投資は1955年7月1日現在価格を基礎として若干の補正を加えた対比価格表示であるが、両者の差異は小さい。農業の流動ファンドは国有農場だけで、コルホーズや個人副業経営を含まないが、固定ファンドと粗投資は全農業にかんするもの。しかし、農業の粗投資は家畜を含まず、農業の固定ファンドは家畜を含む。運輸・通信の流動ファンドは非生産的部分(旅客輸送など)を多分、控除していない。

13) 国民所得統計は1959年当年価格表示であるのにたいして、投資統計は1955年(7月1日)価格を補正した対比価格表示であるが、後述するように、この二つの価格の間には、あまり大きな差異はない。また、国民所得統計における固定ファンドの増大が家畜の増大を含むのにたいして、投資統計がそれを含まないということもこのような大きな差異をひきおこす原因にはなりえない。たとえば1960年1月1日現在での家畜総頭数の評価額は84億ルーブル(1955年価格表示)であり(文献 [21] p. 234), その年間増加率は1959年ごろには大たい5パーセント前後にすぎない。



近似的に計算することができる<sup>14)</sup>。蓄積の産業部門別配分にかんする主要関連資料を一括すると第9表と第10表のようになる。

第10表 工業部門別固定ファンドと投資  
(単位 10 億ルーブル)

	固定ファンド			粗投資
	1960年初	%	1959年 増加分	
工業全体	80.0	100.0	7.3	13.0
鉄 鋼	7.7	9.6	0.7	1.1
非鉄冶金	3.4	4.2	—	—
燃 料	13.6	17.0	1.3	2.6
電 力	9.5	11.9	0.8	1.4
機械・金属加工	16.2	20.3	1.5	1.5
研削材	0.1	0.1	—	—
化 学	3.9	4.9	0.3	0.6
木材・製紙	4.7	5.9	0.4	0.6
建設資材	4.2	5.3	0.4	—
ガラス・陶磁器	0.5	0.6	—	—
軽工業	3.6	4.5	0.3	0.6
食品工業	7.3	9.1	0.7	1.1
その他	5.3	6.6	—	—

備考: 1960年1月1日現在の固定ファンドは文献〔2〕p.87, 1959年増加分は文献〔19〕p.68-69の1958年にたいする1959年の増加率によって計算, 粗投資は文献〔12〕p.544-5による。価格は固定ファンド, 粗投資とも1955年対比価格である。工業部門分類は産業連関バランスの分類と対応しているが、「純粋部門」ではないから、厳密には合致しない。

固定ファンドにかんする公表統計資料から計算した各産業部門別固定ファンドの1959年における純増加と国民所得統計における固定ファンドの蓄積にかんする公表数値とは、ほぼ近似的に合致し、また産業部門別粗投資にかんする別の公表統計との関係もさほど不合理なズレ

14) ソ連の固定ファンド統計は1940年, 1950年などの基準年にたいする比率で、『国民経済統計集』に常に公表されているが、この指数はこれまでほとんど2~3年ごとにくりかえしかかなり大幅に修正されるため、1958年末(または1959年初)の固定ファンド額を決定することは、実際には著しく困難である。たとえば、固定ファンドにかんする最も新しい公表数値を使用して算出すると、第9表にあげた1959年増加分の値とはかなり大きな差異のある数値がえられる。しかし、1959年産業連関バランス原表のある程度の復元を目的とするこの論文においては、むしろその後の修正数値を使用しない方が適当であろうと考えた。

現在までに公表されている最も新しい統計による固定ファンド額(1960年末現在)を参考のためにあげるとつぎのようである。すなわち、固定ファンド総額332.64(単位10億ルーブル, 1955年対比価格, 以下同様)、生産的固定ファンド202.14, 工業89.43, 建設業6.14, 農業(家畜を除く)30.6, 運輸41.81, 非生産的固定ファンド152.6(文献〔26〕p.22)。しかし、この1960年末固定ファンド額の値は本文中であげた1960年初の数値および1960年の増加率にかんする大ていの公表統計と合致しない。

を含んでいないから、第9, 10表は1959年の純投資と粗投資の産業部門別配分を示すものと一応いえる。しかし、このような推論はもちろん多くの制約を免れない。第1に、国民所得統計は当年価格表示であって、固定ファンドと投資の統計は1955年対比価格である。しかし1955年対比価格と1959年当年価格との間には、全体としては大きなズレはない(たとえば、1959年国民所得は当年価格で1362億ルーブルまたは1364億ルーブルとされていることはさきにのべたが、1955年対比価格では1373億ルーブルである〔14〕p.575)。第2に固定ファンドにかんするソ連邦中央統計局のデータは1960年の調査と再評価いごも、再三再四修正されており、ソ連公式統計の中でも特に扱いにくいもののひとつだからである。なお、流動ファンドにかんする公表統計と国民所得統計とのズレ(1954年の増加分が前者では111億ルーブルで後者によると136億ルーブルまたは128億ルーブル)は、価格ではなく(両者は共に当年価格)、包括範囲の差異に多分よるものであろう(つまり国民所得統計は非生産セクターとコルホーズの在庫増や予備の増加を含んでいるのである)。

最後に、トレムル推計の最終生産物にかんする部分を簡略化すると第11表のようになる。この表の消費にかんする部分は第5表の作成に用いたソ連公表統計資料を再構成することによっても作成できる。したがって、第11表の消費にかんする部分は、1959年産業連関バランス原表と完全に合致するものとみてよい。さきの第1表とこの表とを比較すると、輸出の列については、対比可能な部分にかんするかぎり、くいちがいはない。しかし、粗投資(第1表の蓄積ファンド)の列については、かなりのくいちがいが存在するようである。

エフィモフ、ペリの書物には主要工業部門別総生産高中での最終生産物の比率が公表されているので、これを第14表の最右端の列にあげ、トレムルの推計について同じ比率を計算して並記した。トレムルは恐らくエフィモフ、ペリのデータを知っていたはずであるが、冶金、機械・金属加工の両部門については、両者の間にかんかなり大きなくいちがいが残されている。

なお、この表の「粗投資」と前掲第9表や第10表の「粗投資」とは包括範囲を異にしている。本表の粗投資には経常補填にも非生産的消費にも輸出にも用いられなかったすべての生産物が含まれている。また、このばあいの部門別配分がまえの第9, 10表と全く意味を異にしていることは言うまでもない。たとえば冶金産業への投資ではなくて、冶金産業生産物の「投資その他」の用途

第11表 最終生産物

(単位 100 万ルーブル)

	個人消費	共同消費	消費合計	粗投資	輸出	最終需要	粗生産高	25/26	
								トレムル	公式統計
								(% )	
	20	21	22	23	24	25	26		
1. 冶金	17	353	370	450	985	1805	14018	12.9	7.4
2. 燃料	299	999	1298	1129	797	3224	13900	23.2	23.2
3. 電力	636	397	1033	101	0	1134	3576	31.7	31.7
4. 機械・金属加工	3162	600	3762	13478	1222	18462	30200	61.1	54.0
5. 研削材	—	—	—	2	1	3	125	—	—
6. 化学	434	578	1012	643	176	1830	8070	22.7	22.7
7. 木材・製紙	1272	506	1778	888	266	2931	12300	23.7	23.7
8. 建設資材	123	275	398	10	10	418	7304	5.7	6.1
9. ガラス・陶磁器	334	18	351	-2	3	352	877	—	—
10. 軽工業	19493	776	20269	4104	228	24600	43200	56.9	56.9
11. 食品工業	35575	1214	36789	3138	872	40799	57800	70.6	70.6
12. その他の工業	4805	611	5416	-381	41	5076	5530		
13. 建設業	—	—	—	29200	—	29200	29200		
14. 農業	17097	516	17613	1558	660	19831	53500		
15. 林業	—	—	—	77	—	77	308		
16. 運輸・通信	—	—	—	—	—	—	11256		
17. 商業・調達・補給	—	—	—	—	—	—	11364		
18. その他	1930	158	2088	-310	4	1782	3000		
19. 合計	85175	6999	92174	54084	5264	151523	305528		

備考: 文献〔5〕の附表 a の第 2 象限(39 行×6 列)に加工したもの。部門分割を 18 部門に簡略化し、消費合計の列を追加し、総生産高の中での最終生産物の比率についてのソ連公表データ(文献〔7〕p.170)の存在する部門については、トレムルの推計値におけるこの比率を計算して、右端の列に両者を並記した。なお、この表の「共同消費」は前掲第 5 表で「物件費」(非生産セクターにおける)と呼んだものと同一。この表の共同消費および消費合計の総計(第 19 行の第 21 列および第 22 列)と、前掲第 5 表との違いは、「分類不明」の項目、169(100 万ルーブル)がこの表に含まれていないことによる。

への充用が、ここでは問題になっているのである。

### 3. 附加価値

1959 年産業連関バランス第 3 象限(左下象限)は、附加価値の諸要素を示すつぎの 15 の行(第 87~第 101 行)から成っている。厳密にいうと、1959 年産業連関バランスでは減価償却費の行は第 1 象限にも第 3 象限にも含まれない中間部分として処理されているが、ここではこの問題に立入らない(文献〔8〕の第 23 表と〔1〕p.232~233 を参照。)

87. 減価償却費
88. 物的投入合計(経常投入と減価償却費の合計)
89. 賃金
90. その他の賃金的支払
91. コルホーズ員の労働報酬
92. 社会保険料<sup>15)</sup>

### 93. 国有企業の利潤

### 94. 取引税

### 95. その他の純所得

### 96. コルホーズ、協同組合の純所得

### 97. 民間純所得

### 98. 総生産高(88~97 の合計)

### 99. うち純生産高(89~97 の合計)

### 100. 輸入

### 101. 総計

これらの項目の意味するところについて、とくに説明する必要はないと思われる。附加価値のうちわけとして、少くも減価償却費と労働報酬と純所得の区分だけは必要だが、エフィモフ、ペリのバランス表(第 1 表)では、減価償却費と純生産高(国民所得)の区別があるだけで(第 2 象限に移された輸入のことは度外視する)、純生産高

15) ソ連では国有企業が賃金支払高に所定の比率を掛けて計算して直接に国庫に納入する社会保険料を、賃金からの控除(源泉徴収)とみなさないで、社会保険料が国庫負担つまり社会の純所得を財源として支払われているとみなしている。つまり、企業の原価計算では賃金にたいする「社会保険加算金」(начисление по социальному обеспечению)が原価に含まれているが、本質的にはそれは剰余労働の生産物の 1 部分と解釈されているのである。このような「賃金にたいする

社会保険加算金」は大たいにおいて、賃金フォンドの 6 パーセント余といわれている(文献〔3〕p.195,〔23〕p.239)。なお、誤解をさけるために附言すると、この社会保険加算金だけで社会保険基金が形成されているわけではなく、国家財政から 1957 年以前にはほぼ同額、現在は約 2 倍(つまり賃金フォンドの約 12 パーセントぐらい)の資金が、社会保険基金に支出されている(〔24〕p.244 を参照)。



第12表 附 加 価 値

(単位 10 億ルーブル)

		工 業	重工業	軽工業	建設業	農林業	運 輸 通 信	商業・調 達・補給	その他	合 計
減価償却費	a	5.1	4.3	0.8	0.5	2.1	1.4	0.4	*	9.5
	b	4.6	4.0	0.6	0.8	1.6	1.4	0.7	—	9.1
	c	4.4	3.7	0.7	0.6	2.1	1.2	0.4	0.3	9.0
	d	4.4	—	—	0.6	0.5	1.7	0.4	—	—
国民所得 (純生産高)	a	72.2	36.7	35.5	14.1	29.0	6.6	9.0	2.5	133.4
	b	70.1	35.2	34.9	13.2	28.3	6.4	15.3	—	133.3
	c	72.5	37.3	35.2	14.0	28.9	6.6	9.0	2.4	133.4
労働報酬	b	24.9	20.4	4.5	11.1	23.8	4.4	6.5	—	70.7
	c	25.5	20.6	4.9	7.0	24.1	4.9	3.8	1.6	66.8
純所得	b	45.2	14.8	30.4	2.1	4.5	2.0	8.8	—	62.6
	c	47.0	16.7	30.3	7.0	4.8	1.7	5.2	0.8	66.6
利 潤	b	12.5	8.7	3.8	0.9	4.5	1.5	4.7	—	24.1
取引税	b	30.1	3.9	26.2	—	—	—	1.0	—	31.1
社会保険など	b	2.6	2.2	0.4	1.2	—	0.5	3.1	—	7.4

備考: a は 1959 年産業連関バランス原表の数値と思われる文献 [7] p.96—97 の数値, b はベルキンの推計(文献 [3] p.190—191), c はトレムルの推計(文献 [5] の附表 a)を, 部門分割の点で簡略化したもの, d は [12] p.760.

なお, ベルキンのばあいには「商業・補給・調達」と「その他」の区分がなく一括されている。また, ベルキンのばあいは「農林業」でなくて農業であり, 林業は「商業・補給・調達・その他」に含まれているが, このことによるズレは微小である。

のうちわけは示されていない。トレムルの推計では, 純生産高が労働報酬と純所得に区分されており, ベルキンの推計ではさらに純所得が, 利潤, 取引税および社会保険料その他(原価に算入されている純所得の諸要素)に区分されている<sup>16)</sup>。附加価値にかんするこれらのデータ, つまりエフィモフ, ベリのバランス表に示されているかぎりでの 1959 年産業連関バランス原表の数値とベルキン, トレムルの推計値を一括して掲げると第 12 表のようになる。

減価償却費 a, b, c はいずれも d(中央統計局公表数値)に若干の修正を加えることによって算出されたものである。すなわち, d はコルホーズ・セクターを含まないから農業部門の減価償却費への加算が必要であり, また運輸・通信部門については非生産的部分(旅客輸送など)の削減が必要である<sup>17)</sup>。また 1959 年産業連関バランスにおいては, 国有工業などにおいて実際に減価償却基金として積立てられた金額に, 償却不足部分を推計して

16) ベルキンは社会保険料, 企業の従業員住宅の維持費, カードル養成費などを「原価に算入されている純生産高の諸要素」と呼んでいるが, 正確には「純生産高」(чистая продукция)ではなくて, 「純所得」(чистый доход)というべきであろう([3] p.190~191, 195)。

17) ソ連統計では一般に運輸・通信を生産的部分(貨物輸送と生産に奉仕する通信)と非生産的部分に分割するさい, 前者を全体の 70% として処理する方法が用いられている。しかし, このばあい, この方式と合致するのはトレムルの推計だけだが, これはトレムルが減価償却不足分の加算という操作のことを考慮しなかったことに由来している。

加算するという処置がとられた([8] p. 217)。しかしトレムルの推計ではこの点が考慮されなかったようである(工業部門 a, c, d を参照)。ベルキンのばあいには推計方法が詳しく説明されているから, a, b]のズレの原因もはっきりしているが, ここで立入って説明するほどの価値はない。

産業部門別純生産高 a, b, c を比較すると, a と c はほとんど合致しているが, 両者と b との間には若干のズレがある。つまり, ベルキンの推計では「商業その他」の部門が非常に大きく, 他のすべての部門がその分だけ一様に小さくなっている(合計の差異は微小だから)のだが, これはベルキンの推計方法に含まれている一連の誤りのためである。

ここでベルキンが用いた推計方法を極く簡単に説明しておこう。彼は 1959 年の支出国民所得が 1333 億ルーブルだということ(前掲第 4 表 a を参照)から出発し, 社会的総生産物の価値構成にかんする公表データ, つまり  $50.8c + 26.1v + 23.1m = 100.0p$  ([2] p.144) によって, 国民経済全体について C, V, M の絶対額を決定し, ついで社会的総生産物と国民所得の産業部門別構成比にかんする公表データ(後出, 第 15 表の社会的総生産物 b と国民所得 a)によって, 工業, 建設業, 農業, 運輸・通信, 商業その他の各部門について, C と (V+M) の値を算出した。つぎに, ベルキンは各産業部門における V と M とを分離するため, 原価の中で減価償却費および賃金(社会保険料などのように原価に算入される純所得の諸要素を含む)の比率にかんする公表統計 ([10] p.161) を使用して, 農業以外の部門の労働報酬を決定し(そのさ

い旅客輸送などを削除するための一連の調整が加えられたことは言うまでもない)、農業の労働報酬は労働報酬総額(Vの総額はすでに計算済み)と農業以外の部門の労働報酬の合計との差額として算出された(少数の個人農や個人副業経営の純生産高はすべて労働報酬とみなされた。〔3〕p.196)。最後に各部門の純所得はすでに計算済みの(V+M)とVの差額として算出されたのである。

以上のような推計手続きにおける主要な難点は、つぎの2点である。第1に社会的総生産物の価値構成にかんする公表数値(C, V, Mの比率)は、支出国民所得(1333億ルーブル)ではなくて、生産国民所得(1364億ルーブル)に適用されるべきものと考え多くの根拠がある(この点にはあとでまたふれる)。したがってベルキンの推計では労働報酬総額の過少評価がおこり(707億ルーブルでなく、724億ルーブルとなるはず)、また農業部門の労働報酬を前述のように残差として算出する方法が用いられると、非農業セクターの労働報酬の計算が正しいとするかぎり、農業部門の労働報酬の過少表現が論理的に不可避的だということになる。第2に、いっそう重大な問題は、ベルキンが社会的総生産物と国民所得の産業部門別構成比にかんする公表統計によって、産業部門別の総生産高と純生産高を計算したことである。後述するように(p.252を参照)、『1960年版国民経済計集』における社会的総生産物と国民所得の産業部門別構成比の数値は、産業連関バランスの産業部門別総生産高および産業部門別国民所得と決して直接には合致しない(運輸や商業の部門の重複計算のことは別にしても)。両者が直接に合致するかのように処理すると、ベルキンの推計が実際に陥ったように、「商業その他」の部門の純生産高の過大表示に陥らざるをえないのである。

トレムルの推計については、推計方法の詳細が不明なので問題点を解明することはできないが、少くもつぎの2点は指摘できる。産業部門別の労働報酬と純所得にかんするトレムルとベルキンの推計の最も大きな差異は建設業の純生産高を労働報酬と純所得に区分する比率の差異である。トレムルが何故に建設業の純所得をこのように大きく算出したのか不可解というほかない。第2にトレムルの推計では、労働報酬の総額と総所得の総額とがほとんど均等になっており、ソ連の公表統計(ベルキンが使用した社会的総生産物の価値構成にかんするデータ)と明らかにくいちがっている。このくいちがいは、建設業の純生産高の労働報酬と純所得とへの配分比率を修正するだけでは解消されない。

しかし、以上にのべたことから容易に知られるように、

純生産高を労働報酬(V部分)と純所得(M部分)に分けるということには、単に計算上の問題というよりむしろ概念規定上の問題が存在する。第1はコルホーズ共同経営の純生産高とコルホーズ員(および労働者、職員)の個人副業経営の純生産高(ならびに少数の個人農の純生産高)を、労働報酬と純所得に区分するという問題は、どのような方法で処理しても、所詮、便宜的な処理以上には出ない<sup>18)</sup>。第2に国有セクターのばあいにも問題がないわけではない。というのは、ベルキンの推計にみられるように、「原価に算入されている純所得の諸要素」(社会保険料、企業におけるカードル養成費、住宅維持費など)というものが存在するからであり、この点からしても、労働報酬と純所得との境界線はかなり便宜的なものとならざるをえないようである。

ソ連中央統計局はこの数年まえから、国有セクターの労働者・職員の貨幣賃金にかんする統計を公表するようになった。したがって、従来から公表されている年間平均在籍労働者数にかんする統計との結合によって、国有セクターの勤労者の賃金俸給所得を推計することが可能になった。たとえば1959年1月15日現在の人口調査によると、有業人口総数9913万人のうち、物質的生産部門の就業者は8086万人で、そこから農業従事者3843万人を除いた非農業就業者4243万人(文献〔27〕p.104)に1959年労働者・職員平均貨幣賃金(月額)79.0ルーブル(〔17〕p.567)をかけると、非農業セクターの年間労働報酬総額は402億ルーブルとなる。これは第12表のベルキン、トレムルの推計(農業を除くと469億ルーブルと427億ルーブル)を若干下まわるが、年間平均就業者数より多分少い年初の就業者数であること、平均貨幣賃金79ルーブルが非生産セクター(多分、生産セクターより賃金水準が低い)と国有農業セクターを含む平均値で

18) 国有セクターのばあいには、労働報酬がまずそれ自体として決定され、純所得が純生産高から労働報酬を控除した残差として決定されるとみなすことが一応は可能である。しかし、純生産高の大きさに労働報酬が依存する非国有セクターのばあいには事情が異なる。純生産高が蓄積と消費にわかれる比率から純所得と労働報酬の比率を推算する(というよりむしろこの二つの比率を同一視する)のが、こういうばあいに普通に用いられる処理方法であるが、理論的にみて妥当とはいえない。そのうえ、農業のばあいには、コルホーズのみならずソフホーズにさえ存在する一連の現物経済的諸要素(コルホーズ員やソフホーズ従業員が現物形態で無償もしくは割引価格でうけとる食料および個人所有家畜用の飼料)の存在によって、事態はなおいっそう複雑化される。



あることを考えるなら、説明のつかないほど大きい開きではない。また、工業について同様の概算をしてみると、1959年の工業部門就業者の賃金俸給総額は216億ルーブルとなる。これは1959年の数字が公表統計集にないので、1958年と1960年の工業就業者平均賃金月額(87.1ルーブルと91.3ルーブル)の平均値と同じく工業就業者数(2081万人と2229万人)の平均値の積である。このばあいにも、第12表の推計値(249億ルーブルと255億ルーブル)より10パーセント余り少ない。(これは産業連関バランスの部門分類がいわゆる「純粋部門」であることおよび協同組合工業を含んでいることによって説明できるかもしれない。しかし、ここでは労働報酬の推計の問題にこれ以上立ち回って吟味することはできない<sup>19)</sup>。

ベルキンとトレムルの産業部門別純所得の推計はかなりよく近似しているが、トレムルのばあいには建設業のそれが過大と思われること、ベルキンのばあいは商業そ

19) ソ連の賃金所得の推計という極めて厄介な仕事と本格的に取り組んだ貴重な例として、野村良樹氏の推計がある(文献〔28〕)。野村氏の1958年についての計算結果と前記第12表のベルキン、トレムルの推計とを比較すると、つぎのようになる(単位1億ルーブル)。

	野村(1958年)	ベルキン	トレムル
工業	206	249	255
建設業	62	111	70
農業	38	238	241
運輸・通信	39	44	49
商業など	30	} 65	38
その他	15		16
合計	390	707	668
農業(控除)	38	238	241
非農業合計	352	469	427

野村氏の推計における「農業」は国有セクターだけである(コルホーズと個人副業経営をふくまない)。これにたいして、他の推計は農業の非国有セクターを含んでいるから、「農業」および「合計」の欄は比較の対象とならない。比較できるのは「非農業合計」と農業以外の部門だけである。一見して明らかのように、1958年と1959年という対象年の相異を考慮しても、野村氏の推計と他の推計との開きは極めて大きい。非農業就業者賃金所得合計では、20パーセントまたは30パーセント以上の開きがあり、工業だけについても20パーセント前後の差がある。1958年と1959年の平均貨幣賃金の差は約1.5パーセント(月額で77.8ルーブルと79.0ルーブル、文献〔17〕p.567)、労働者・職員総数の差は3~4パーセント(1958年が5600万人で1959年が5790万人、〔17〕p.557)にすぎないから、推計対象年の相異ということだけでは以上の開きは説明できない。しかし、この点に立回って考察する余裕はないので、問題の提起だけにとどめたい。

の他の部門が過大なことが難点であろう。しかしこの点についてはすでにのべたのでくり返さない。

なお、純所得の主要構成要素である取引税と利潤の産業別配分にかんするベルキンの計算について、簡単にふれておきたい。

ベルキンは1959年の取引税収入総額にかんする公表統計311億ルーブル(文献〔10〕p.799)をそのまま取り上げて、そのほとんど全部を工業部門の純所得とみなしている。現実には、取引税の半分弱が商業省卸売販売組織から国庫に納入されているらしいが(〔23〕p.204)、1959年産業連関バランスの作成にあたっては、取引税のほとんど全部が工業部門の純生産高に含められたようであり(〔5〕p.264を参照)、ベルキンの処理法は、その限りでは正しいようである。もちろん、社会的労働計算の見地からみたばあいに、取引税をこのように処理することに重大な難点があることは言うまでもないが、1959年産業連関バランスの推算という限られた視点にたつ本論文では、このような問題に立回することはできない。

純所得のもうひとつの主要構成要素である利潤の産業部門別配分についてのベルキンの推計も公表統計(〔2〕p.843)に若干の修正を加えたものである。すなわち、工業および建設業の利潤は、公表統計と等しく、運輸・通信部門については旅客輸送などの非生産的部分を見積って削減し(公表統計〔2〕によると旅客運輸などをふくむ運輸・通信部門全体の利潤が39億ルーブル)、また、農業部門の純所得をベルキンは1959年におけるコルホーズ不分割フォンドへの積立金総額33億ルーブル(文献〔2〕p.492)をもとにして算出している。ベルキンの書物の刊行後に公表された統計集によると(文献〔19〕p.101)、工業部門の利潤のうちわけは重工業(79億)軽工業(46億)に修正される必要があり、また、「商業その他」の部門の純所得つまり利潤が、ベルキンの推計では異常に大きく評価されていることはさきにのべた。

最後に、工業部門別附加価値にかんする公表統計とベルキンおよびトレムルの推計を一括すると第13表のようになる。減価償却費にかんするトレムルの推計値が一般に1959年産業連関バランスの数値より小さいことについてはさきにふれたが、工業の減価償却費にかぎっても同様である。純生産高にかんする二つの推計をエイジェリマンの公表データと比較すると、総額の点と軽工業、食品工業にかんしては、大きなくいちがいはない。トレムルの推計は、当時まだエイジェリマンの論文が公刊されていなかったこと(つまりトレムルはエイジェリマンの論文やその代りに使用できるような公表データの

第13表 工業部門別附加価値

(単位 100 万ルーブル)

	冶金	燃料	電力	機械 金属加工	研削材	化学	木材 製紙	建設 資材	ガラス 陶磁器	軽工業	食品 工業	その他	合計
減価償却費 c	673	669	500	891	3	206	342	317	21	220	443	125	4410
純生産高 a	3500	7500		14300			4400	2400		15600	19900	4700	72300
b	—	4500		10700	—	—	—	—	—	34900		—	70100
c	3510	5961	1592	14577	54	2545	4639	1935	437	15776	19429	2085	72536
労働報酬 b	—	3500		6400	—	—	—	—	—	4500		—	24900
c	2558	3601	427	7096	32	966	3221	1794	232	2334	2532	701	25494
純所得 b	—	1000		4300	—	—	—	—	—	30400		—	45200
c	951	2360	1165	7481	22	1579	1418	141	205	13442	16894	1384	47042

備考: a は文献 [25] p.534 によるもので, 多分, 1959 年産業連関バランス原表の数字と思われる。b はベルキンの推計 [3] p.190—191, c はトレムルの推計 [5] の附表。文献 [25] では「機械・金属加工」の国民所得(つまり純生産高)が 23 億ルーブルとされているが, これは明らかに誤記または誤植と思われるので, 工業全体との差額を三つの部門の合計としてあげた(文献 [25] には「化学工業」および「研削材」の部門が欠如している)。またベルキンの推計では, 工業が「燃料・電力」「機械・金属加工」「その他の重工業」「軽・食品工業」という 4 部門に分割されているだけなのでこのような形となった。

なかったときに推計をおこなったこと)を考えると, 冶金, 燃料, 電力, 木材・製紙, 建設資材, ガラス・陶磁器, 軽工業, 食品工業の純生産高について, かなり近似した推計値をえていたことは高く評価できる。しかし, 機械・金属加工部門, 化学工業部門, その他工業という 3 つの部門の純生産高については, トレムルの推計がエイジェリマンの公表値からかなり大きくズレていることは否定できない。

労働報酬と純所得への純生産高の配分については, 1959 年産業連関バランス原表の数値が知られていないので, 確定的なことは何もいえない。個々の工業部門の労働報酬はベルキンのように, 生産物原価の要素別構成比の公表データを使用したり, あるいは部門別平均賃金と就業者数にかんする公表データを使用したりして, ある程度まで推計することができる。しかしここでは時間と準備の不足のため省略することにしたい。

#### 4. 総括

以上においては, 1959 年産業連関バランスの第 1~3 象限について, 個別的に考察してきたが, 最後に若干の総括的な問題点についてのべておきたい。

産業連関バランスの第 1 象限と第 3 象限(つまり縦列)は生産物の価値構成, つまり当該部門生産物の生産に費された生産手段の価値と新たに造出された価値生産物(マルクスの再生産表式の記号を使えば,  $C+V+M=P$ )をあらわす。他方, 産業連関バランスの第 1 象限と第 2 象限(つまり横行)は当該部門の生産物の用途別配分をあらわす(文献 [1] p.232~233 を参照)。後者のばあいには第 1 部門生産物は,  $P_1=C_1+C_2+M_{C1}+M_{C2}$  という形をとり, 第 2 部門生産物は,  $P_2=V_1+V_2+M_{K1}+M_{K2}+M_{V1}+M_{V2}$  という形をとる。このばあい  $M_{K1}$  と  $M_{K2}$  はマルクス再生産表式のように資本家の消費を示すのでは

なく, 非生産セクターの維持・拡大のための支出をあらわすものと解釈されることは言うまでもない。

ところで, 産業連関バランスの各列が各部門の生産物の価値構成をあらわすというばあい, さきの第 1 表の第 11 行が各部門の C, 第 12 行が V+M, 第 13 行が P をあらわすというわけではない。社会的総生産物と生産国民所得にかんする従来のソ連統計と 1959 年産業連関バランス(前掲第 1 表)とを照応させるためには若干の調整が必要である。

現在までのところ, ソ連邦中央統計局の国民経済統計集には, 1959 年の当年価格での社会的総生産物の絶対額は公表されていない。しかし, 1958 年の社会的生産物が 2595 億ルーブル, 1960 年のそれが 3038 億ルーブル(いずれも当年価格)であることは公表されているから([14] p.67), 1959 年の社会的総生産物の大きさ(当年価格表示)が, この両者の間にあることは確かである。また, 1958 年と 1959 年の社会的総生産物の対前年増加率が, 対比価格で計算したばあいに, ほぼ均等であることも公表されている。1952 年を 100 とする社会的総生産物の指数は, 1958 年が 180, 1959 年が 195, 1960 年が 210 である([18] p.65)。したがって, 1959 年の社会的総生産物は当年価格表示で, 2800 億ルーブル前後とみてよいであろう。

ところで, 前掲第 1 表の総生産高(2962 億ルーブル)を, 社会的総生産物の統計と照応させるためには, 運輸・通信部門および商業・補給・調達部門からの投入を控除すること(さきにのべたように 1959 年産業連関バランスは消費者価格によって作成されているため, この二つの部門の産出高の重複計算がおこる), および輸出と輸入の差額を控除することが必要である([13] p.435)。したがって, 第 1 表における社会的総生産物(当年価格



表示)は、2776 億ルーブル [2962—112—112—(53—91) =2776] となり、2800 億ルーブル前後という前記の推定と矛盾しない。それはまた、減価償却費をふくむ物的投入もしくは消耗された生産手段の補填フオンド 1404 億ルーブル(1628—112—112=1404)に前記の生産国民所得 1372 億ルーブル(前出 p.243 を参照)を加えたものである。そして、このようにしてえられる社会的総生産物の価値構成、1404(C)+1372(V+M)は、ソ連の公表統計、1406(C)+723(V)+639(M) と大差ない([8] p.278)。両者のズレはエイジェリマンが 1959 年生産国民所得として『1961 年版国民経済統計集』以後の修正値をそのまま使用していることに由来しているようである。

つぎに 1959 年産業連関バランス(第 1 表)から、社会的総生産物と国民所得の産業部門別構成比を計算すると、第 14 表のようになる。この表における「総生産高」とは第 1 表の第 13 行の数値であり、「調整」というのは運輸・通信部門および商業・補給・調達部門からの投入をそれぞれの部門の総生産高から控除し、貿易バランス(輸入マイナス輸出)を商業・補給・調達部門に加算する操作である。ソ連の国民所得計算において、貿易機関の差額収入(輸入品を国内で販売してえた収入から輸出品を国内で購入するために要した支出を控除した差額)が商業部門産出高に算入されていることは、周知のとおりである<sup>20)</sup>。この調整によってえられた社会的総生産物の各産業部門別うちわけから、補填部分(第 1 表の第 11 列から重複計算を控除したもの)を除くと各産業部門の純生産高、つまり国民所得の産業部門別構成がえられる(もちろん、第 1 表の第 12 行「国民所得」の数字をそのままとって、商業・補給・調達部門のそれに貿易収支 38 億ルーブルを加算しても、結果は同じことである)。

第 14 表 社会的総生産物と国民所得の産業別構成  
(単位 10 億ルーブル)

	総生産高	調整	社会的総生産物		補填部分	国民所得	
			金額	%		金額	%
工業	189.1	-18.5	170.6	61.5	-98.4	72.2	52.6
建設業	29.2	—	29.2	10.5	-15.1	14.1	10.3
農林業	52.5	-3.7	48.8	17.6	-19.8	29.0	21.1
運輸・通信	11.2	—	11.2	4.0	-4.6	6.6	4.8
商業・補給・調達	11.2	+3.7	14.9	5.4	-2.1	12.8	9.3
その他	3.0	-0.1	2.9	1.0	-0.4	2.5	1.8
合計	296.2	-18.6	277.6	100.0	-140.4	137.2	100.0

備考: 第 1 表より作成。

ところで、ソ連邦中央統計局の統計集には、1959 年の社会的総生産物および国民所得の産業部門別構成比が、それぞれ三種類づつ公表されている(第 15 表を参照)。

20) 文献 [28] p.39~40, [13] p.433~435 を参照。

修正の理由は明らかにされていないが、刊行年のおそい統計集に掲載されているものほど、何らかの意味で正確なのであろう。しかし、第 14 表と第 15 表を比較してみれば明らかなように、産業連関バランスから計算した産業部門別構成比と最もよく合致するのは刊行年の最も古い国民経済統計集に掲載されている数値のようである<sup>21)</sup>。なおエフィモフ、ペリのバランス表では林業が農業と合算されて「農林業」とされているが、中央統計局の統計集では林業が、多分、「商業その他」に含まれていることに注意する必要があるが、実際にはこのことによる計算結果の差異は微小なようである。

第 15 表 社会的総生産物と国民所得の産業別構成(%)

	社会的総生産物			国民所得		
	a	b	c	a	b	c
工業	61.3	61.5	61.4	52.7	52.6	52.3
建設業	10.5	10.4	10.3	10.2	9.9	9.5
農 業	17.5	17.4	17.3	20.9	21.2	21.3
運輸・通信	4.1	4.1	4.1	4.8	4.8	4.8
商業・その他	6.6	6.6	6.9	11.4	11.5	12.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

備考: 社会的総生産物の a は [10] p.78, b は [2] p.102, c は [12] p.76, 国民所得の a は [2] p.78, b は [12] p.153, c は [18] p.76 による。

ところで、ソ連邦中央統計局は 1959 年産業連関バランスの資料にもとづいて、1959 年ソ連邦社会的総生産物をマルクス再生産表式の形態(2 部門分割と 3 価値構

21) 文献 [12] の社会的総生産物と国民所得の産業部門別構成比にかんするデータにもとづいて、各産業部門の純生産高を算出したベルキンが、「商業その他」の部門の純生産高を過大表示する結果に陥らざるをえないことは、容易に理解されよう。第 1 表の第 12 行国民所得の商業・補給・調達部門の値が、国民所得総額の 7 パーセント以下にしかすぎないのに、ベルキンは第 15 表の比率を適用したのである。

なお、文献 [25] に示されているデータを用いて第 14 表のような計算をすると、異なる計算結果がえられるであろうが、ここでは省略する。

22) 1959 年ソ連経済の再生産表式としては、このほかにリーベルマンの推算もある(文献 [29] p.128)。

$$P_1 = 818C_1 + 463V_1 + 290M_1$$

$$P_2 = 558C_2 + 244V_2 + 336M_2$$

エイジェリマンの表式とリーベルマンの表式との違いは、社会的総生産物の中での生産手段生産部門と消費対象生産部門の比率を、エイジェリマンが 59 対 41 としたのにたいして(文献 [8] p.278)、リーベルマンが 58 対 42 としたこと([29] p.128)および社会的総生産物の価値構成にかんする公表統計([2] p.144)を、エイジェリマンが生産国民所得 1362 億ルーブル(前出第 4 表 b)に対応するものと解しているのにたいして、リーベルマンが価値構成にかんする同じ公表統

第16表 1959年ソ連経済の再生産表式

	C	V	M	P
第1部門	850	482	301	1633
第2部門	556	241	338	1135
全体	1406	723	639	2768

備考：文献〔8〕p.278。単位は1億ルーブル、  
当年価格。

成部分)に表現したものを公表した(第16表)<sup>22)</sup>。

取引税制度のために、価格体系が歪められ、第2部門の剰余生産物が異常に大きくなって、生産手段補填部分Cが小さくなり、第1・第2両部門の相対関係も歪められるということは周知のとおりだが、ここではこのような問題には立入らない。トレムルも指摘したように(〔4〕p.189)、マルクス再生産表式のいわゆる二部門分割モデルが厳密な意味で実際の統計データにもとづいて作成されたのはソ連経済史上これが初めてのようであり、価格の社会的労働支出からのズレという欠陥にもかかわらず、これは注目に値する。

そのまえにまず、このソ連経済の再生産表式(第16表)がどのような方法で算出されたかが問題になるが、残念ながら詳しいことは明らかにされていない。しかし、この再生産表式が以上において吟味してきた一連の数値とほぼ照応するものであることは確認できる。というのは、第1部門生産高1633億ルーブルは、さきののべたように、 $C_1, C_2, M_{C1}, M_{C2}$ の総和であるが、さきの第14表によると、 $C_1 + C_2 = 1404$ 億ルーブルであり、また $M_{C1}, M_{C2}$ のうちで固定フォンドの増大に用いられる部分が136億(または137億)ルーブルであることは、国民所得の用途別支出の統計(第4表)によつて知られており、残差92~93億は、第4表の生産的・非生産的流動フォンドと予備の蓄積136億(または128億)に含まれているとみてよい。他方、第2部門生産高1135億ルーブルは、消費フォンド973億ルーブル(第5表を参照)と非生産的固定フォンド増加89億(または91億)ルーブルと消費財在庫増73億(または71億)ルーブルからなる。この計算が完全には合致しないのは、計算上の誤差(たとえば $C_1 + C_2$ が第16表では1406億ルーブルで、第14表では1404億ルーブル)、国民所得統計の差異(第4表aとbの差異)および「損失補填」の項目<sup>23)</sup>の介在などによると思われるが、この程度の数字上のくいちがいはさほど問題ではない。

また以上にのべたことから容易に知られるように、ソ連を支出国民所得(第4表a)に対応するものと解したことに由来している。

23) 文献〔8〕p.280を参照。

連の国民所得統計における消費と蓄積の概念と再生産表式論におけるそれとの間には明らかに差異がある。つまり国民所得統計における消費973億ルーブルは、 $V_1 + V_2 = 723$ 億ルーブルのほかに250億ルーブルの $M_K$ と $M_V$ を含んでおり、他方、蓄積フォンドは $M_C$ と $M_V$ のほかに $M_K$ も含んでいるのである。このくいちがいは、国民所得統計が消費と蓄積の区分を当該期間内に消費されるか、それとも何らかのストックの増大をもたらすかという規準で処理しているのにたいして、他方、再生産表式論においては拡大再生産に寄与する部分が蓄積とみなされていることに由来している。

蓄積概念のこの不一致はそれ自体としては必ずしも理論的および実地的な困難をひきおこすものではない。つまり国民所得計算の中に生産セクターへの蓄積と非生産セクターへの蓄積という区分を導入することは可能であり(実際に部分的にはおこなわれている)、また、再生産表式分析の中に耐久消費財と非耐久消費財の区分をとり入れることも不可能ではないからである。しかし、マルクスの再生産表式において捨象されていた耐久消費財の問題によって、いわゆる二部門分割が単に抽象的理論の枠内で考えられていたばあいとかなり異なる形で現われてくることは否定できない。つまり、生産手段生産部門とは生産過程において生産的消費の対象となる生産物を生産する部門であって、消費対象生産部門とはヨリ以上の加工をうけることなく直接に非生産的消費の対象となる生産物を生産する部門であるという二部門分割の原則を厳密な形で適用すると、一方では消費財の中間生産物の生産がすべて生産手段生産部門にふくまれるから、たとえばシャタリンがのべたように(文献〔31〕p.71)、軽工業や食品工業の生産高の約4割は生産手段部門となる。また他方では耐久消費財(その中には住宅などの非生産的固定フォンドもふくまれる)の生産に従事する工業や建設業が第2部門とみなされる。要するに電力、燃料産業以下の大ていの産業部門が、それぞれ生産手段生産部門と消費対象生産部門とにわかれるのである。

だから、ついでに附言すると、再生産表式論は素材(現物)視点と価値視点の結合の上に立つとしばしば言われるが、生産手段と消費対象の区別は当該生産物の用途による区分であって、素材(現物)的区分ではない。素材的に区別できないもの(たとえば電力)を生産する部門を、生産物の用途によって、第1部門と第2部門に区分するのが、再生産表式の二部門分割なのである。したがって、社会的総生産物の現物構成(鉄鋼、セメント、棉花などの数量)が一定であっても、第1部門と第2部門の比率



はいろいろ相違しうるということになる。社会的生産の第1部門と第2部門への分割はまた生産物の用途別配分によって変化するだけでなく、生産組織にも多分に依存する。というのは、さきにのべたことから察知されるように、再生産表式の二部門分割を現実の統計データに適用したばあい、第1部門つまり生産手段生産部門は事実上、主として中間生産物を生産する部門(正確にいうと中間生産物と生産的蓄積に用いられる生産手段を生産する部門)として現われる<sup>24)</sup>からである(このことは定義上、第2部門の生産物がすべて最終生産物であるということから出てくる必然的帰結である)。ところが、中間生産物の総額( $C_1+C_2$ )がどのような値をとるかは、社会的総生産物の現物構成や価値構成とは無関係な生産組織という要因によって多分に左右されるのである。

ところで、さきの第16表にたちかえると、第1部門の生産物のうちの  $850C_1$  と第2部門の  $241V_2$  は、いわゆる部門内での流通によって処理される。つぎに第2部門の  $556C_2$  と第1部門の  $482V_2+74M_1$  とが「交換」される。第1部門の生産物の残余  $227(301M_1-74M_1)$  は蓄積される(定義上、第1部門の生産物は直接に非生産的消費の対象にならないから)。つまり、 $M_{C_1}+M_{C_2}=227$  である。以上で、第1部門の生産物の配分はすべて決定される( $1633P_1=850C_1+556C_2+227M_C$ )。残っているのは、第2部門の生産物  $338M_2$  と  $74(C_2$  と  $V_1$  との差額、つまり第1部門が第2部門から入手した消費財で  $V_1$  を補填して余る部分)である。国民所得統計にしたがって(第4表b)蓄積の合計が356億だとすると、 $M_V$  は129( $356-227M_C$ )だから、残余  $283(=338+74-129)$  が  $M_K$  となる。つまり、第2部門生産物の配分は、 $1135P_2=482V_1+241V_2+129M_V+283M_K$  となる。

最後に国家財政を媒介とする国民所得の再分配のアウトラインを図式的に説明して、以上の考察の一応のしめくりとしたい。

生産国民所得1360は生産セクターの勤労者の労働報酬720と純所得640に分れる(単位は1億ルーブル、当年価格、単純化のため10億ルーブル以下の端数を省略する——以下同様)。

労働報酬720は各種租税50と可処分所得670に分れ

24) たとえばベシェホフとシャタリンは、1959年ソ連の第1部門生産高のうちで、中間生産物と最終生産物の比率は50.8対17.0となるとのべている(文献〔31〕p.48, 50)。この計算は固定フォンドの更新を含むから、もしこれを除去すれば、第1部門生産高の少くも4分の3以上が中間生産物でしめられるようになることは確かであろう。

る。1959年における所得税、農業税などの租税収入(налоги с населения)は55億ルーブルである(文献〔2〕p.844)。

純所得640は企業(国有、協同組合企業)に残る部分120と国庫に集中される部分520に分れる。企業に残る部分とは、利潤総額230と利潤控除160の差額70(〔2〕p.843, 844)、コルホーズ不分割フォンドへの積立金33(〔2〕p.492)、その他であり、国庫に集中される部分としては、取引税311、利潤控除160、コルホーズ・協同組合所得税19、社会保険加算金36など(〔2〕p.844)。1959年の国家財政収入総額は740で、ここに列挙したもの(合計526)のほかに170があるが、機械トラクター・ステーションの収入、農業機械やトラクターのコルホーズへの売却代金、貯蓄局引受国債など純生産高の構成要素とならないものが含まれており、これらは無視して差支えない。

国家財政支出700の主要構成要素は、国民経済費320、社会文化費230、国防・行政管理費100などであるが(〔2〕p.844)、非生産セクターへの支出300と生産セクターへの支出350に分れるとする。

生産部門の勤労者の可処分(税引き)所得670と国家財政からの非生産セクターへの支出300との合計970が消費フォンドとなり、消費財の購入850<sup>25)</sup>、非生産セクター物件費70、固定資産の更新50にわかれる(前出第5表を参照)。いっそう正確にいうと民間可処分所得の1部は蓄積され(たとえば個人住宅建設)、他方では企業の手に残った純所得120の1部は消費フォンドの構成に参加する。

他方、生産セクターへの国家財政支出350と企業の手に残った純所得120とで、蓄積360と生産的固定フォンドの更新100とがおこなわれ、消費フォンド970と蓄積フォンド360の合計1330が支出国民所得(第4表)である。

【岡 稔】

#### 〔引用文献〕

- 〔1〕 岡 稔「ソヴェトの国民経済産業連関バランス」、『経済研究』第14巻第3号、1963年7月。  
〔2〕 Народное хозяйство СССР в 1960 году, Статистический ежегодник, Москва, 1961.  
〔3〕 Белкин, В. Д., Цены единого уровня и эко-

25) 1959年の国営・協同組合商業小売販売高720億ルーブル(文献〔10〕p.629)、コルホールズ商業販売高45億ルーブル(〔18〕p.540)のほかに、現物給付や電力料金などを含める。

- номические измерения на их основе, Москва, 1963.
- [4] The Annual Economic Indicators for the U. S. S. R., Materials Prepared for the Joint Economic Committee, Congress of the United States, 1964, Appendix 1—Economic Interrelations in the Soviet Union.
- [5] The New Directions in the Soviet Economy, Studies Prepared for the Subcommittee on Foreign Economic Policy of the Joint Economic Committee, Congress of the United States, 1966, The 1959 Soviet Input-Output Table (As Reconstructed), by Vladimir G. Treml.
- [6] Дадаян, В., Экономические расчеты по модели расширенного воспроизводства, Москва, 1963.
- [7] Методы планирования межотраслевых пропорций, под редакцией Ефимова, А. Н. и Берри, Л. Я., Москва, 1965.
- [8] Эйдельман, М. Р., Межотраслевой баланс общественного продукта, Москва, 1966.
- [9] Швырков, Ю. М., Классификация отраслей в народнохозяйственном плане, Москва, 1965.
- [10] Народное хозяйство СССР в 1959 году, Статистический ежегодник, Москва, 1960.
- [11] Киперман, Г. Я., Классификация отраслей народного хозяйства СССР, Москва, 1964.
- [12] Народное хозяйство СССР в 1961 году, Статистический ежегодник, Москва, 1962.
- [13] Волчков, Б. А., Межотраслевой баланс и народнохозяйственный план, «Экономика и математические методы», том II, вып. 3, 1966.
- [14] Народное хозяйство СССР в 1964 году, Статистический ежегодник, Москва, 1965.
- [15] Кац, А. И., Производительность труда в СССР и главных капиталистических странах, Москва, 1964.
- [16] Планирование народного потребления в СССР, под редакцией Майера, В. Ф. и Крылова, П. Н., Москва, 1964.
- [17] Народное хозяйство СССР в 1965 году, Статистический ежегодник, Москва, 1966.
- [18] Народное хозяйство СССР в 1962 году, Статистический ежегодник, Москва, 1963.
- [19] Промышленность СССР, Статистический сборник, Москва, 1964.
- [20] Народное хозяйство СССР в 1963 году, Статистический ежегодник, Москва, 1964.
- [21] Кваша, Я. В., Капитальные вложения и основные фонды СССР и США, Москва, 1963.
- [22] Структура капитальных вложений СССР и США, под редакцией Красовского, В. П. и Толкачева, А. С., Москва, 1965.
- [23] Ситарян, С. А., Чистый доход и бюджет, Москва, 1964.
- [24] Чехутова, В. С., Социальное страхование и эффективность производства (Эффективность общественного производства, Москва, 1967).
- [25] Эйдельман, М. Р., Конечный продукт в межотраслевом балансе, «Экономика и Математические Методы», том III, вып. 4, 1967.
- [26] Петрова, Е. В., Итоги капитального строительства в СССР за 50 лет, (Методы и практика определения эффективности капитальных вложений и новой техники, Сборник научной информации, выпуск 14, Москва, 1967).
- [27] Итоги всесоюзной переписи населения 1959 года СССР, сводный том, Москва, 1962.
- [28] 野村良樹「国民所得の分析と推計」(内海義夫編著『ソ連經濟論』理論編, 日本評論社, 1968年。)
- [29] Бор, М. З., Плановый баланс народного хозяйства СССР, Москва, 1959.
- [30] Либерман, Я. Г., Государственный бюджет и социалистическое воспроизводство, Москва, 1966.
- [31] Пешехонов, Ю., Шаталин, С., Отраслевая структура общественного производства, Москва, 1965.